



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

サウジアラビア：OPEC 総会が開催されるも減産は見送り

11月27日にOPEC総会が開催され、昨今の原油価格下落を受けて減産措置について協議されたものの、サウジアラビア、クウェイトなど湾岸諸国が反対したため、減産措置は見送られることとなった。これを受け、北海ブレント原油は前日比で約6ドルを超える大幅下落をし、一時は72ドル/バレルを下回った。

サウジアラビアのヌアイミー石油鉱物資源相は、OPECの生産目標は現行の3000万バレル/日を維持すると述べるとともに、「素晴らしい決定だった」と評価した。また、クウェイトのウマイル石油相は、「OPECは、原油市場価格がいかなる価格、それが1バレル60ドル、80ドル、100ドルであっても、受け入れなければならない」と述べた。

評価

OPEC加盟国による原油の生産量は、世界の原油生産量の約3分の1を占める。2000年代以降はOPEC加盟国間の協調が進んだことで、OPECによる生産調整によって原油価格は下支えされてきた。その中でも、減産措置を実施するのは、石油埋蔵量の多いサウジアラビアを始めとする湾岸諸国が中心であった。しかし、今年6月から30%以上原油価格が下落しているものの、OPEC総会にて湾岸諸国は減産に反対する姿勢を示した。これは、米国などのシェール・オイル開発に歯止めをかけるためだと考えられている（詳細は[「サウジ・クウェイト：原油価格が急落し続けているも減産の意思なし」『中東かわら版』No.154（2014年10月14日）](#)を参照）。

イラクのアブドゥルマフディー石油相は、下値が65-70ドルになるとの見通しを述べたが、これは、サウジアラビアにとっても現在の財政均衡価格を下回る数値である。しかし、サウジアラビアの中央銀行は、3年分の歳出規模を上回る7470億ドルの準備金を抱えていることから、原油価格が下落することによる歳入の短期的な減少については、十分に吸収可能である。湾岸諸国による今回の減産見送り決定は、短期的に赤字決算が出たとしても許容することを示したと言えるだろう。供給過剰状態にある原油は、今後もしばらく価格の低迷が続くと見られる。

(村上研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799